

# 【広域ブロック自立施策推進調査】

## フォローアップ(計画・実績)報告書

調査名		関西地域のプロモーション機能の整備に関する調査」における「『日本版TKTS(チケッツ)(仮称)』の設置に向けた環境整備に関する調査	
調査主体	幹事府省(庁)局課名	経済産業省近畿経済産業局	
	関係府省(庁)局課名等	国土交通省近畿運輸局、大阪府、大阪市	
調査地域		大阪市を中心とした関西都市域	
調査年度		平成21年度	
配分額		7,266千円	
調査概要	調査内容	<p>関西が創造・継承・蓄積してきたライブエンターテインメントは、我が国を代表する「本物」であり、関西発祥の能楽・文楽・歌舞伎をはじめ、お笑い、上方落語、ミュージカルなど多彩で魅力溢れるジャンルが多数集積している。</p> <p>しかし、その情報発信については、効果的な取組が欠如しており、ライブエンターテインメント分野をはじめとした「本物」の発信における、推進体制の確立に資する一元的な情報発信・プロモーション機能を整備するための方策の検討が必要となっている。</p> <p>本調査では、ライブエンターテインメント分野を通じて地域固有の「本物」を活かした観光資源の創出を具現化し、関西として一元的に情報発信・プロモーションするための魅力づくりに資することを目的として、劇場公演等の当日券を一覧性の下で安価に購入できる総合当日券チケットセンター(「日本版TKTS(チケッツ)」(仮称))の設置に向けた環境整備について検討した。</p>	
	調査結果(成果)	<p>アンケートやヒアリング、既存資料に基づく調査により、関西地域におけるライブエンターテインメント産業の現状や課題、及び劇場関係者のニーズ等について詳細を明らかにし、日本版TKTSの設置に向けた課題及び解決に向けた方針を整理し公表することができた。</p> <p>また、観光等の他産業への波及効果を生み出すべく、環境整備の方針を取りまとめる過程で、関西の主だった自治体や経済団体等による日本版TKTS推進支援体制を確立することができ、今後の成果普及に実効性のある取組が期待される。</p>	
		調査結果の活用状況	調査結果を受けた具体化
計画	期待される効果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>自治体や経済団体等による支援体制を確立。</li> <li>今後日本版TKTS推進の主体となりうる関係者(劇場関係者、公共交通機関等)向けの成果報告会を実施するなど、事業成果の普及啓発に向けた取組を実施する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>自主事業として当日券販売を実施する主体(NPO等)において、調査成果を活用した事業展開を行う予定。</li> </ul>
	22年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>当日券販売センターとしての機能に加えて、シティプロモーションの一環として日本版TKTSを位置づけ、自治体、交通事業者等の支援により設置・運営する方向で、関係者協議を実施。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>調査の一環で大阪・道頓堀に設置した当日券チケットセンター「TODAY'S TICKET CENTER(TTC)」を、この運営を担当したNPO法人ライブエンターテインメント推進協議会の自主事業として、調査後も継続し、システムの充実・補強を図った(H22.8まで)。</li> <li>システムの充実・補強が終わったH22.9から、窓口業務を大阪観光コンベンション協会に委託し、アクセスの良い大阪・梅田にある当協会のインフォメーションセンターで販売を継続。</li> </ul>
フォローアップ	23年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>当日券販売センターとしての機能に加えて、シティプロモーションの一環として日本版TKTSを位置づけ、自治体、交通事業者等の支援により設置・運営する方向で、関係者協議を実施。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>22年度に引き続き、アクセスの良い大阪・梅田にある大阪観光コンベンション協会のインフォメーションセンターで販売を実施したが、大阪駅改築に伴ってスペースが不足したため、本業務を休止(H23.9に休止)。</li> <li>新たな総合当日券チケットセンターの設置と運営を目指して、立地条件(アクセス、視認性)、コスト対策(人件費、場所代等)などの観点から、あり方も含めて検討。</li> </ul>
	24年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>民間事業者の自主的な取り組みとして、当日券販売センターとしての機能に加えて、シティプロモーションの一環として日本版TKTSを位置づけ、自治体、交通事業者等の支援により設置・運営する方向で検討。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新たな総合当日券チケットセンターの設置と運営を目指して、立地条件(アクセス、視認性)、コスト対策(人件費、場所代等)などの観点から、あり方も含めて検討。</li> </ul>
	総括的評価	<p>【調査目的の達成状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>日本版TKTSは、観客側のニーズが高く、かつ自治体、経済団体等の評価も高く、社会的に重要な取組であることは、調査以降の継続的な検討の中で確認。</li> <li>発券、返券、決済等の具体的な機能についても、調査内での実証実験だけでなく、民間による継続した取組を通じて、実践的なシステムであることを実証できたことから、当初の期待された効果は概ね達成されたと考えられる。</li> </ul> <p>【今後の課題と方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>劇場側の協力意識が弱く、劇場から提供されるチケットの枚数が充分でないため、民間単独で総合当日券チケットセンターの場所代・人件費等を負担するビジネスモデルの構築は困難であることが明らかとなった。</li> <li>今後、シティプロモーションの観点から自治体や交通事業者等の協力を得ることで経費を抑制し、劇場側の協力意欲を喚起する仕組みを実現していく必要があり、実現に向けて、民間推進事業者による検討を継続する。</li> </ul> <p>【調査手法の妥当性】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>有識者、劇場関係者、観光業界関係者、関西財界関係者等の多様なメンバーを構成員とする「日本版チケッツの支援・活用方策の検討に関する研究会」を設置し、観光を振興する近畿運輸局担当者、都道府県担当者等にもオブザーバーとして参加いただきながら取りまとめを行っており、調査手法は適切だったと考えられる。</li> <li>なお、「日本版TKTS」の体制や仕組みの具体的な検討と新たな顧客層ニーズを把握するためにアンケート調査を実施したが、特に顧客層ニーズに関するアンケート調査の母集団の数が少なく、調査期間をもう少し長く設定することで回収率を高めることも一つの手法であったと考えられる。</li> </ul>	